

|| 企業調査レポート ||

C&G システムズ

6633 東証 2 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2018 年 3 月 30 日 (金)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2017 年 12 月期決算は減収減益だが想定内の結果	01
2. 2018 年 12 月期は営業利益 13.5% 増と堅めの予想	01
3. 安定した既存収益源に加え次世代収益源の育成により成長を目指す	01
■ 会社及び事業の概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
3. 事業内容	03
■ 業績動向	07
1. 2017 年 12 月期の業績概要	07
2. 財政状況	08
3. キャッシュ・フローの状況	09
■ 今後の見通し	10
1. 2018 年 12 月期の業績見通し	10
2. 2018 年 12 月期の主な取り組み	11
■ 中長期の成長戦略	11
■ 株主還元策	14

■ 要約

金型用 CAD/CAM システム専門メーカー、 シェアアップで事業成長を目指す

C&G システムズ <6633> は金型用 CAD/CAM システムの専門メーカーで、国内シェアは 20% (推定) を誇る。顧客は大手メーカーから従業員 20 人未満の中小金型メーカーまでで、その数は約 7,000 事業所に上る。

1. 2017 年 12 月期決算は減収減益だがほぼ想定内の結果

2017 年 12 月期決算は、売上高が 4,083 百万円 (前期比 8.1% 減)、営業利益が 328 百万円 (同 19.4% 減)、経常利益が 373 百万円 (同 14.8% 減)、親会社株主に帰属する当期純利益が 503 百万円 (同 107.4% 増) となった。主力の CAD/CAM システム等事業は、国内販売及び保守収益が好調であったことからセグメント全体の売上高及び同利益はほぼ前期並みとなった。一方で海外は中国での販売方法をそれまでの直接販売から代理店販売へ変更したことなどから減収となったが、販売コストも減少したことから利益は減少していない。また金型製造事業が減収減益となり、全体の利益に影響を及ぼしたが、これは期初から予想されたことでありほぼ想定内の決算結果であったと言える。親会社株主に帰属する当期純利益が大幅増益となったのは、繰延税金資産の回収可能性の見直しによる法人税等の戻りによる。

2. 2018 年 12 月期は営業利益 13.5% 増と堅めの予想

2018 年 12 月期通期の連結業績は、売上高 4,158 百万円 (前期比 1.9% 増)、営業利益 373 百万円 (同 13.5% 増)、経常利益 407 百万円 (同 9.0% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 172 百万円 (同 65.8% 減) と予想されている。設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば受注高は高水準を維持している。ただし CAD/CAM システムは工作機械の納入時に併せて導入されるため、現状、工作機械の出荷が遅れ気味であることを踏まえ、全体としては控え目の予想となっている。

3. 安定した既存収益源に加え次世代収益源の育成により成長を目指す

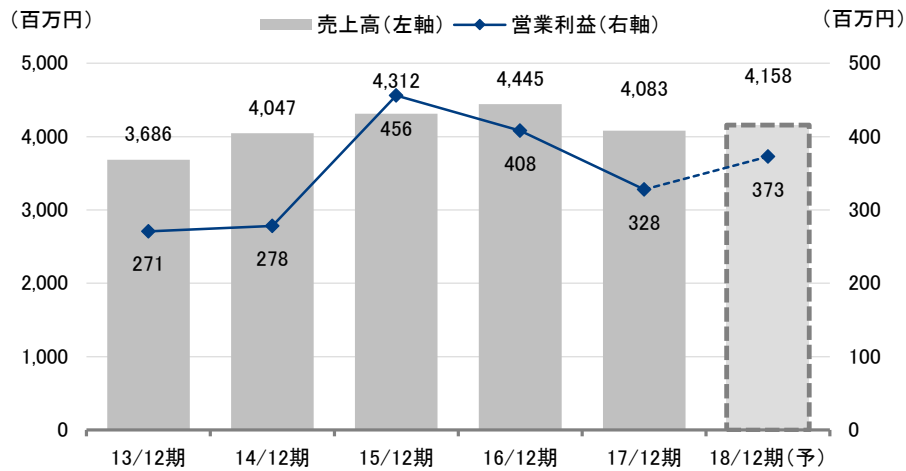
同社では中長期の目標として、既存の基幹収益源 (国内 CAD/CAM システム事業) の維持・拡張、成長する海外 CAD/CAM 市場の取り込み、次世代収益源の育成という 3 つの柱を掲げて業容の拡大を図っている。その中でも次の収益源として特に注目されるのが、同社が培ってきた CAM 技術を生かして開発された積層造形向け CAM 「AM-CAM」※である。同社の「AM-CAM」は、同時 5 軸制御により積層造形と切削加工を同一の機械で行えるのが特長で、自由曲面や中空形状などの複雑な形状の積層造形が可能になる。既に某中堅工作機械メーカーと共同開発した試作機を公開しており、今後の展開が大いに注目される。

※ AM-CAM : AM とは「Additive Manufacturing (積層造形法)」の略で、いわゆる 3D プリンタなどの「付加加工」を実現するための CAM のことを AM-CAM と言う。一般的に製品 (部品) の加工法では、3D プリンタなどによる「付加加工」に加えて、マシニングセンターなどによる「除去加工」、金型などによる「成型加工」がある。

要約

Key Points

- ・金型用 CAD/CAM システム専門メーカーで国内シェア 20% (推定)、顧客数は 7,000 事業所超
- ・2018 年 12 月期は営業利益 13.5% 増と堅めの予想
- ・3D プリンタ関連の次世代ソフトウェア製品を育成中、今後の展開は要注目

連結業績推移


出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社及び事業の概要

主力事業は「CAD/CAM システム等事業」と「金型製造事業」の 2 つ

1. 会社概要

同社の主力事業は金型用 CAD/CAM システムの開発・販売・保守など。これらの国内シェアは 20% (推定) を誇る。顧客数は大手メーカーから従業員 20 人未満の中小金型メーカーまで、約 7,000 事業所に上る。

会社及び事業の概要

2. 沿革

同社の起源は、主に CAD（コンピュータ支援設計：Computer Aided Design）を事業の主体とするコンピュータエンジニアリング株式会社と、CAM（コンピュータ支援製造：Computer Aided Manufacturing）を事業の主体とする株式会社グラフィックプロダクツという 2 つの会社由来する。当初はそれぞれ別々に企業活動を行っていたが、CAD と CAM を融合することによるユーザビリティの向上や将来の海外展開を見越して、両社は 2007 年 3 月に株式移転方式による経営統合に合意。2007 年 7 月には純粋持株会社であるアルファホールディングス株式会社を設立してその株式を JASDAQ 証券取引所（当時）に上場した。その後、純粋持株会社であるアルファホールディングスが 2010 年 1 月に両社を吸収する形で新たなスタートを切り、社名を現在の株式会社 C&G システムズに変更し現在に至っている。さらに株式については、2017 年 11 月に東京証券取引所第 2 部に市場変更となった。

主な沿革

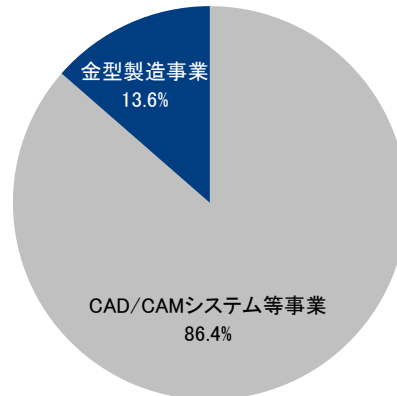
1978年11月	コンピュータエンジニアリング株式会社の前身である株式会社西部周防設立。大手製造業を対象に CAD システムの受託開発事業を展開
1981年 2月	株式会社グラフィックプロダクツ設立。9 月には金型製造用 3 次元 NC 自動プログラミングシステム「TOOL-I」販売開始
1982年 9月	大型汎用 CAD システムに対抗し、大手順送プレス金型製造業向けにハーフパッケージソフトの 2 次元 CAD/CAM システム「ACE I（エースワン）」の開発を行い、販売を開始
1983年 4月	株式会社西部周防の社名をコンピュータエンジニアリング株式会社と変更
2007年 2月	コンピュータエンジニアリングとグラフィックプロダクツの株式移転方式による経営統合を発表
2007年 3月	両社の株主総会において、経営統合について承認
2007年 7月	両社を連結子会社とする純粋持株会社「アルファホールディングス株式会社」設立、JASDAQ 証券取引所に上場
2009年 9月	アルファホールディングス株式会社による両社の吸収合併を発表
2010年 1月	両社をアルファホールディングスへ吸収合併、新商号を「株式会社 C&G システムズ」として事業会社へ移行
2011年 4月	同社の強みである金型設計 CAD 機能の開発技術と高精度 CAM の開発技術を融合し、合併後初となる金型用 3 次元 CAD/CAM 新製品「CG シリーズ」を開発し、販売を開始
2014年 2月	「CG Press Design for SOLIDWORKS」が米 DS ソリッドワークスから「Gold Product」認定を受ける
2014年12月	「CG CAM-TOOL for SOLIDWORKS」が米 DS ソリッドワークスから「Gold Product」認定を受ける
2015年 6月	「CG Mold Design for SOLIDWORKS」が米 DS ソリッドワークスから「Gold Product」認定を受け、これにより CG シリーズにラインナップするすべてのモジュールが「Gold Product」として認定を受ける
2015年12月	金型用 2 次元・3 次元融合型 CAD/CAM システム「EXCESS-HYBRID」を刷新し「EXCESS-HYBRID II」としてリリース
2017年11月	東証 2 部へ市場変更

出所：ホームページよりフィスコ作成

3. 事業内容

同社の事業セグメントは、金型設計・製造用の CAD/CAM システムの製造・販売・保守サービスを行う「CAD/CAM システム等事業」と、金型製造を請け負う「金型製造事業」の 2 事業。2017 年 12 月期のセグメント別売上高比率は、CAD/CAM システム等事業が 86.4%、金型製造事業が 13.6% であった。

会社及び事業の概要

セグメント別売上高比率
 (2017年12月期:4,083百万円)


出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

(1) CAD/CAM システム等事業

さらに CAD/CAM システム等事業は 3 つに分類され、2017 年 12 月期の実績では CAD/CAM パッケージ製品の販売が連結売上高の 31%、保守契約サービスが 51%、開発サービスが 5% となった。

a) CAD/CAM と同社の領域

CAD とはコンピュータを利用して各種製品や部品などの設計を行うシステム（ソフトウェア）のことである。自動車のボディや各種製品の形状設計、部品設計、金型設計、電子回路設計などに利用される。この中で同社が扱っているのは「金型設計用」であり、同じ CAD であっても車体デザイン用や電子回路設計用などは領域（市場）が異なる。

上記の CAD で設計された製品や部品の多くは、最終的には NC（Numerical Control）工作機械を使って製造されるが、そのためにはあらかじめ CAD で設計されたデータを NC 工作機械用の数値データに変換することが必要で、これを行うのが CAM である。このため、通常は CAD と CAM は一体で使用されるが、別々に利用される場合もある。同社においても、CAD/CAM 一体で販売するケースとそれぞれ別々に販売するケースがあるが、CAD と CAM の売上高内訳は公表されていない。

製品価格はオプション追加の有無等により 150 万～ 600 万円ほどになるが、平均では 1 システム当たり 300 万円ほど。CAD/CAM システムは一種のパッケージソフトであるが、ハードウェアについては特別の制限はなく、一般の PC でグラフィックス機能が強化されたものであれば使用が可能。顧客の買い換えサイクルは、リース期間との関係もあり平均で 5 年ほどであるが、特別な技術革新が進んだ場合やハードウェアの陳腐化などによって、サイクルが早まる場合もある。

会社及び事業の概要

b) 主要ユーザー

主要ユーザーはトヨタ自動車 <7203>、アイシン精機 <7259>、ヤマハ発動機 <7272>、パナソニック <6752>、オムロン <6645>、アルプス電気 <6770>、ニフコ <7988>、TOTO <5332>、ニコン <7731>、キヤノン <7751>、オリンパス <7733> などの大手メーカーから中小金型メーカーまで幅広く、総顧客数（事業所数）は 7,000 を超えている。ただし、これらの顧客のうち約 5,500 事業所は従業員 20 人未満の中小メーカーとのこと。販売は約 80% が代理店経由（大手代理店 5 社、主要 1 次代理店約 30 社）、約 20% が直接販売となっているが、代理店販売であっても同社の技術スタッフが同伴するケースが多く、顧客ニーズを細かく汲み取っている。

c) 市場シェア

国内の金型設計用 CAD/CAM システム市場における同社のシェアは約 20% で、国内では日本ユニシス <8056> グループに次いで第 2 位と推定されている。ただし同データに掲載された他社の売上高の中には CAD/CAM システム及び金型向け以外の売上高も含まれていることから、純粋に金型向けの CAD/CAM システムだけの市場シェアで考えれば、同社の実質的なシェアは 40 ~ 50% 前後と推測される。

d) 特色と強み

同社は金型設計用 CAD/CAM システムの専門メーカーであるが、強みの 1 つが 2 次元 / 3 次元両方に対応した高機能な CAD/CAM システムをラインナップしていることである。また、同社製品は大小様々な金型に対応が可能であり、付加価値の高い 0.2 ミクロンほどの微細品用や自動車のバンパー向けの大きい金型などに対応できることも同社の特色及び強みである。このように専門メーカーとして幅広い対応が可能のため、顧客はワンストップで様々なニーズを満たすことが可能になる。

特に同社製の CAM は、独自の演算プログラムにより高精度加工※を実現し、世界でもトップクラスの高い評価を得ている。また、金型の設計段階から加工設定を行え、効率的な金型製作を実現している。多くの製品が「自社開発品」であるため、顧客ニーズをすぐに次の製品にフィードバックすることもできる。

※ 最終製品である金型の精度は、切削や加工を行う工作機械の精度に左右されると思われがちだが、実は CAM の精度が低いと工作機械の性能が十分に生かされない。精巧な金型を製造するためには、高性能な工作機械だけでなく高精度の CAM が重要な役割を果たしている。

そのため同社の顧客（事業所）数は、前述のような自動車、電機、精密機器などの大手メーカーや各種部品メーカーを中心に 7,000 以上に上っている。これらのユーザーの多くは、継続的に同社と保守契約を結び、新製品購入の場合でも同社を優先することが多い。その結果、ここ数年間の既存顧客の保守更新率は常に 90% 前後（2017 年 12 月期は 94%）となっており、業界平均を大きく上回っている。この事実が同社の収益基盤を安定的なものとしており、堅実経営を可能にしている。

また、同社の販売は約 80% が代理店経由となっているが、主要代理店とは 30 年以上の協力関係があり、この間に培ってきた代理店との強いパートナーシップも同社の強みと言えるだろう。さらに海外の主要拠点に、CAD/CAM 販売子会社、テクニカルセンター及び総代理店を設置していることから、国内外で同レベルの製品・サービス・支援を提供することができ、またこれにより海外市場へ水平展開を図る顧客の囲い込みが可能となっている。つまり、同社は顧客の水平展開への適応力を備えた CAD/CAM システムメーカーであり、これも同社の強みの 1 つだろう。

会社及び事業の概要

以下は、同社製品の主な導入事例である。

1) 株式会社名古屋精密金型

自動車のヘッドライト関連部品のプラスチック射出成形金型製造を一貫して手がけ、ワールドワイドに業務を展開する名古屋精密金型は、C & G システムズが提供する CAD/CAM システム「CAM-TOOL」による同時 5 軸の導入によって、CAM 作業の部分だけでも 5 割の工数削減を実現、課題であった放電加工においても 3 割の工数削減を実現した。また 5 軸化により工作機械の有人運転から無人運転への切り替えも可能となり、リードタイムが大幅に短縮した。

(参考：CGS-LETTER Vol.62 2017 年 12 月 12 日号)

2) 株式会社村元工作所

自動車部品や家電、情報機器関連の多種多様な金型製造から製品アセンブリまで国内外で手がける村元工作所は、2000 年に C & G システムズの「EXCESS-PLUS」を導入、さらに 2015 年、2 次元および 3 次元モデルのハイブリッド設計を可能にした「EXCESS-HYBRID II」を採用、新たに搭載された「見込み変形機能」により中間工程モデリング工数が 60%削減するなど大幅な時間短縮を実現。現在は「EXCESS-HYBRID II」を 22 シート導入し、金型形状のさらなる複雑化、高精度化に対応している。

(参考：CGS-LETTER Vol.60 2017 年 10 月 31 日号)

さらに同社は、話題となっている 3D プリンタの分野でも積極的に研究開発を進めている。ただし、同社が開発を進めているのは単なる樹脂の積層による簡単な 3D プリンタではなく、高精度な工作機械（マシニングセンターや NC 旋盤）と組み合わせ、同時 5 軸制御によって積層造形と切削加工を同一の機械で行うという非常に高度（3D プリンタ+工作機械）な分野である。まだ初期段階ではあるが、将来的には有望な分野であり、CAD/CAM ソフトウェアのノウハウを有する同社だからこそ実現可能な分野だと言える。

(2) 金型製造事業

金型製造事業は、北米の自動車部品メーカー（日系及び米系）から金型の製造を受注し、これを同社がアジア（主に韓国）の金型メーカーへ発注、そして同社経由でユーザーへ納入するもので、すべて米国向けである。売上金額は 2017 年 12 月期で連結売上高の 13.6% を占め、利益を計上している。また、為替変動の影響を受けるが、収益への影響は軽微である。

業績動向

2017 年 12 月期は減収減益だがほぼ想定内の着地

1. 2017 年 12 月期の業績概要

2017 年 12 月期決算は、売上高が 4,083 百万円（前期比 8.1% 減）、営業利益が 328 百万円（同 19.4% 減）、経常利益が 373 百万円（同 14.8% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益が 503 百万円（同 107.4% 増）となった。主力の CAD/CAM システム等事業は、国内販売及び保守収益が好調であったことからセグメント全体の売上高及び同利益はほぼ前期並みとなった。一方で海外は中国での販売方法をそれまでの直接販売から代理店販売へ変更したことなどから減収となったが、販売コストも減少したことから利益は減少していない。また金型製造事業が減収減益となり全体の利益に影響を及ぼしたが金型製造事業の減収減益は期初から予想されていたことであり、今回の決算結果もほぼ想定内であったと言える。親会社株主に帰属する当期純利益が大幅増益となったのは、繰延税金資産の回収可能性の見直しによる法人税等の戻りがあったためだ。

2017 年 12 月期業績

(単位：百万円、%)

	16/12 期		17/12 期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	4,445	100.0	4,083	100.0	-362	-8.1
売上総利益	2,649	59.6	2,534	62.1	-114	-4.3
販管費	2,241	50.4	2,205	54.0	-35	-1.6
営業利益	408	9.2	328	8.1	-79	-19.4
経常利益	438	9.9	373	9.2	-65	-14.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	242	5.5	503	12.3	260	107.4

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

セグメント別売上高は、CAD/CAM システム等事業は 3,528 百万円（同 0.2% 増）であったが、仕向地別売上高は国内が 3,076 百万円（同 2.5% 増）、海外 451 百万円（同 13.0% 減）となった。国内市場においては、製造業における一時期の設備投資熱はやや高原状態になりつつあるようだが、プレス金型向け「EXCESS-HYBRID II」のリニューアル版の販売が好調に推移したこと、保守契約の更新が寄与したことなどから、全体的には国内需要は堅調に推移した。海外市場の動向では、減収の大部分は中国の落ち込みによるものだが、これは販売方法をそれまでの直接販売から代理店経由に移行したことで仕切価格での販売となったことによる。しかし一方で拠点コストも減少していることから、中国向けの利益率は向上している。東南アジア市場では、インドネシアやベトナムなどで需要が堅調に推移した。一方で韓国は、大手自動車メーカー等を中心に需要が低迷し減収となった。北米向けは金額も小さく影響は軽微だった。

また金型製造事業の売上高は 554 百万円（同 40.0% 減）と大幅減収となったが、これは非常に好調に推移した前期との比較では低調に見えること、また原油安によりガソリン車が伸長し、エコカーを得意とする日系自動車部品メーカーからの需要が減少したことも減収要因のひとつと考えられる。

業績動向

セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	16/12 期		17/12 期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
CAD/CAM システム等事業	3,520	79.2	3,528	86.4	8	0.2
国内	3,000	67.5	3,076	75.3	76	2.5
海外	519	11.7	451	11.1	-68	-13.0
金型製造事業 (北米)	925	20.8	554	13.6	-370	-40.0
合計	4,445	100.0	4,083	100.0	-362	-8.1

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

セグメント別の営業利益は、主力の CAD/CAM システム等事業が 288 百万円(同 0.7% 減)とほぼ前期並みであったが、金型製造事業は減収により 40 百万円(同 65.6% 減)となった。いずれもほぼ計画どおりの結果であった。

セグメント別営業利益

(単位：百万円、%)

	16/12 期		17/12 期		(増減)	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	率
CAD/CAM システム等事業	290	8.3	288	8.2	-1	-0.7
金型製造事業	117	12.8	40	7.3	-77	-65.6
合計	408	9.2	328	8.1	-79	-19.4

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

健全な財政状況、キャッシュ・フローも安定

2. 財政状況

2017 年 12 月期末の財政状況は、総資産は前期末比 514 百万円増加して 4,814 百万円となったが、主な増加要因は現金及び預金の 309 百万円増、繰延税金資産の 268 百万円増、主な減少要因は受取手形及び売掛金の 76 百万円減であった。

負債は前期末比 105 百万円増加して 2,078 百万円となったが、主な増加要因は、前受金の 51 百万円増、退職給付に係る負債の 87 百万円増であった。

純資産は前期末比 408 百万円増加して 4,814 百万円となったが、主な増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加 405 百万円、主な減少要因は非支配株主持分の 15 百万円減などであった。

業績動向

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	16/12 期末	17/12 期末	増減額
現金及び預金	1,932	2,241	309
受取手形及び売掛金	748	672	-76
流動資産計	2,868	3,127	259
有形固定資産	231	233	1
無形固定資産	87	54	-32
投資その他の資産	1,112	1,398	285
固定資産計	1,431	1,686	255
資産合計	4,299	4,814	514
買掛金	53	62	9
前受金	615	667	51
流動負債計	992	1,014	22
退職給付に係る負債	730	817	87
固定負債計	980	1,063	83
負債合計	1,972	2,078	105
純資産合計	2,326	2,735	408
負債純資産合計	4,299	4,814	514

出所：決算短信よりフィスコ作成

3. キャッシュ・フローの状況

2017年12月期の営業活動によるキャッシュ・フローは534百万円の収入であったが、主な収入は税金等調整前当期純利益435百万円、減価償却費123百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは86百万円の支出であったが、主な支出は有形固定資産の取得36百万円、無形固定資産の取得による支出47百万円などであった。財務活動によるキャッシュ・フローは131百万円の支出であったが、主に配当金の支払額（非支配株主分含む）130百万円であった。

この結果、現金及び現金同等物は308百万円増加し、期末残高は2,136百万円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	16/12 期	17/12 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	531	534
投資活動によるキャッシュ・フロー	-57	-86
財務活動によるキャッシュ・フロー	-126	-131
現金及び現金同等物の増減額	331	308
現金及び現金同等物の期末残高	1,828	2,136

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2018 年 12 月期は 13.5% の営業増益を見込むが、 工作機械の出荷が不透明なことから堅めの予想

1. 2018 年 12 月期の業績見通し

2018 年 12 月期通期の連結業績は、売上高 4,158 百万円 (前期比 1.9% 増)、営業利益 373 百万円 (同 13.5% 増)、経常利益 407 百万円 (同 9.0% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 172 百万円 (同 65.8% 減) と予想されている。設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば受注高は高水準を維持している。ただし CAD/CAM システムは工作機械の納入時に併せて導入されるため、現状、工作機械の出荷が遅れていることを踏まえ、全体としては控え目の予想となっている。

2018 年 12 月期の業績見通し

(単位：百万円、%)

	17/12 期		18/12 期 (予)		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	4,083	100.0	4,158	100.0	75	1.9
CAD/CAM システム等事業	3,528	86.4	3,598	86.5	69	2.0
金型製造事業	554	13.6	560	13.5	5	1.0
営業利益	328	8.1	373	9.0	44	13.5
経常利益	373	9.2	407	9.8	33	9.0
親会社株主に帰属する当期純利益	503	12.3	172	4.1	-331	-65.8

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

セグメント別売上高では、CAD/CAM システム等事業を 3,598 百万円 (同 2.0% 増) と予想している。海外主力市場では東アジアの地政学リスク、米国の政治動向等、先行き不安定な要素が見られるものの、国内では堅調な需要が見込まれており、また ASEAN を中心にローカル市場も活発な動きを見せていることから、セグメントとしては若干の増収を予想している。一方で金型製造事業は、前期の水準が通常のレベルであるとの見方から、560 百万円 (同 1.0% 増) と横這いを見込んでいる。

重要施策の実行で目標達成を目指す

2. 2018 年 12 月期の主な取り組み

同社では 2018 年 12 月期の主な取り組みとして以下のような重要施策を掲げているが、以前からの主要施策と変わっていない。これらを実行していくことで、目標利益を達成する考えだ。

(1) 国内 CAD/CAM システム事業

- 1) 高い保守更新率を維持することで、ストック売上高の更なる向上を目指す。
- 2) オリジナル製品・オプション製品の更なる販売を強化および、リニューアル製品の開発を推進する。
- 3) 生産財メーカーとの協力関係を維持・強化する。

(2) 海外 CAD/CAM システム事業

- 1) 【ASEAN】 タイ：販売体制見直し／インドネシア：ローカル拡大／ベトナム：販売強化
- 2) 【東アジア】 中国：代理店販売支援体制の強化／韓国：API サテライト実績強化
- 3) 【欧米】 米国：子会社の新体制支援／欧州代理店の立ち上げ

(3) OEM 事業 / 新規事業

- 1) 国内外の OEM 先の開拓・開発を継続する（切削 CAM 系／研削 CAM 系／放電 CAM 系）
- 2) 5 軸 FDM 商品化及び金属積層向け AM-CAM の確立に向け研究開発を継続
- 3) 金型工程管理システムの機能強化、販売強化

■ 中長期の成長戦略

次の収益源として AM-CAM 事業、IoT 関連製品に要注目

同社の業績はリーマン・ショックにより急速に悪化し、2009 年 12 月期には大幅な損失を計上した。その後、合併により 2010 年に現在の C&G システムズが誕生し、業績は回復に向かい 2014 年 12 月期にようやくリーマン・ショック前の水準まで戻った。この状況において同社は、「2010 年から 2014 年までの 5 年間は『回復過程』であったが、今後は『成長の過程』に入っていく。その成長を達成するために以下のような中長期事業方針を遂行していく」と述べている。

- 1) 既存の基幹収益源（国内 CAD/CAM システム事業）の維持・拡張
- 2) 成長する海外 CAD/CAM 市場の取り込み
- 3) 次世代収益源としての新規事業の育成：3D プリンタ関連を含む新規事業

中長期の成長戦略

また、この中長期事業方針の数値目標として、「2015 年 12 月期から 2020 年 12 月期の売上高年平均成長率 5%」、「2020 年 12 月期の経常利益率 20% 以上」、「2020 年 12 月期の ROE15% 以上」を掲げている。

以下は、それぞれの分野での具体的な施策である。

(1) 既存の基幹収益源（国内 CAD/CAM システム事業）の維持・拡張

魅力ある製品、満足度の高い技術サポートの提供により新規販売及び既存ユーザーの買い替え需要を喚起する。数値目標としては、保守更新率 80% 以上をキープする（2017 年 12 月期実績 94%）。さらに新規システム販売率 20% 以上（2017 年 12 月期実績 21.2%）を目指す。

(2) 成長する海外 CAD/CAM 市場の取り込み

成長する海外市場では、主に 3 つ地域でそれぞれに合った戦略を推進していく方針だ。

1 つ目の地域である ASEAN 地域では、バンコクにある子会社 CGS アジアが中心となって、以前から日系企業が多く進出しているタイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピンでの拡販を図る。ローカル企業からも受け入れられるように現地社員の教育に力を入れている。

2 つ目の地域である東アジア市場、特に中国市場での需要を取り込むために、中国での販売を代理店方式へ変更した。それまで現地のテクニカルセンター（TC）から中国市場のマーケティング及び各顧客への技術サポートを行っていたが、これらの活動を、販売を含めて 2017 年 1 月からすべて代理店に移管し TC を廃止した。

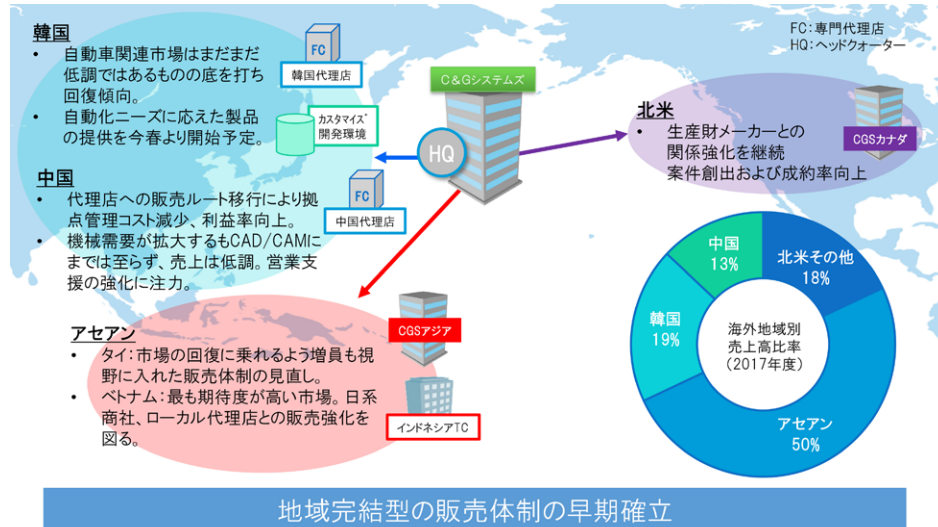
これにより、日系企業に加えてローカル企業に対する地域完結型の販売、サポート、カスタマイズを推進する。代理店化により売上高は減少するが、一方で拠点管理コストも減少することから利益率は向上する見込みだ。韓国は、すべてローカル企業が対象で日系の顧客はいないため、現地の大手メーカー向けに販売を強化する。既存の現地代理店へのカスタマイズ開発ツール公開により、地域完結型での販売促進を促すほか、自動化ニーズに応えた製品の提供も展開する。また台湾では、親日ということもあり比較的日本製品が受け入れられやすいため、以前からの方針を継続して拡販を図る。

3 つ目の地域である北米では、カナダにある子会社 CGS カナダを中心として、主に現地の自動車関連メーカーなどに対して、日本の工作機械メーカーとの協力体制のもと販売拡大を目指していく。

これらの海外市場では、主に 2 つの大きな施策を進めていく計画だ。1 つ目は「API サテライト構想」というもので、ローカル顧客のカスタマイズ要求に応えるため、現地でカスタマイズが行える、すなわち顧客の要望に対して現地で機敏に対応できる体制を整えるものだ。2 つ目は「テクニカルフランチャイズ（技術代理店）構想」と呼ぶもので、代理店を単なる販売拠点という扱いではなく、CAD/CAM システムの技術を持つ拠点として育成し、ローカル企業に対して同社製品の技術サポートを地域完結型で行っていくというものだ。

中長期の成長戦略

海外 CAD/CAM 事業の状況



出所：決算説明会資料より掲載

(3) 次世代収益源としての新規事業の育成：3D プリンタ関連を含む新規事業

第3の基本戦略として同社が進めているのが、CAD/CAM システム等事業、金型製造事業に続く「次の収益源」となる新規事業の育成だが、現在最も期待されているのが AM-CAM 事業だ。さらに今後は、IoT と連携した金型用工程管理システム「AIQ (アイク)」を拡充していく。

同社では現在、CAD/CAM システム等事業で培ってきた開発技術を生かした 3D プリンタ向けの「ソリューション開発・研究」にも注力している。金型用 CAD/CAM メーカーとして長年培ってきた各種プログラムや事業ノウハウを 3D プリンタや関連ソリューションに生かすものである。

今回、同社と某工作機械メーカーとの共同研究により、同時 5 軸制御による積層造形と切削加工を同一のマシン上で行う試作機を、2016 年 11 月に開催された「JIMTOF2016」で公開した。これにより、自由曲面や、今までは加工が難しかった中空形状など複雑な形状の造形が可能になり、製作時間の短縮化、サポート材※が不要になることによる材料費の大幅削減及び、同時に機械加工まで行うことによる後工程での工数削減、精度向上が可能となり、小ロット部品の容易な製造等が実現する。まだテスト段階であり、本格的な実用化までには時間を要すると思われるが、同社にとっての「次世代収益源」の柱の 1 つとして、今後の AM-CAM の展開は大いに注目に値する。

※ 積層加工においては中空になる部分に目的物とは別の材料を積層し、目的物を支えながら材料を積層していく。サポート材は積層終了後、製作者が手ではがしたり水に溶かしたりすることで除去する必要がある。

さらに同社は、TRAFAM (Technology Research Association for Future Additive Manufacturing : 技術研究組合次世代 3D 積層造形技術総合開発機構) に参画している。この TRAFAM は、日本のものづくり産業がグローバル市場において持続的かつ発展的な競争力を維持するため、少量多品種で高付加価値の製品・部品の製造に適した世界最高水準の次世代型産業用 3D プリンタ及び超精密 3 次元造形システムを構築し、日本の新たなものづくり産業の創出を目指すために設立された団体で、関連した多くのユーザー、メーカー、ソフトウェア会社が参画している。これらの製品や機構への参画は、今すぐに同社の業績に影響を与えるものではないが、将来の技術蓄積のためにはプラスとなるはずだ。

今後注力するもう 1 つの製品が、IoT と連携した金型用工程管理システム「AIQ (アイク)」だ。金型の製造工程管理を、以前は日報 (紙) ベースで行っていたが、デジタル化への要望は強かった。同社の「AIQ (アイク)」は、その要望に応えるべく現場での IoT を活用して各種データや工程状況をデジタルデータ化してシステム上で活用するものだ。同社では、数年前からこれらの開発を行っていたが、2017 年 6 月に製品をリニューアルし、それを契機に本格的にこの市場を開拓することにした。以前から需要は旺盛であったが、満足するシステムが提供されておらず、ある意味で「真っ白な市場」と言える。同社ではさらなる顧客満足のために、今後はカスタマイズ開発を考慮した開発体制の確立及び技術サポート体制の確立を進めていく計画だ。

■ 株主還元策

安定した配当を継続して実施

同社は株主還元策として年間 10 円配当を実施している。2017 年 12 月期は東証 2 部上場の記念配当として 3 円を増配し、年間配当を 13 円としたが、繰延税金資産の関係で親会社株主に帰属する当期純利益が大幅に増加したことから、連結配当性向は 25.3% へ低下した。過去の実績では 40% 前後の配当を実施しており、2018 年 12 月期予想では 56.9% となっている。配当について経営陣は、「得られた利益は安易に内部留保することなく、新規事業の育成に向けた先行投資及び株主還元策を積極的に実施していく」と述べており、今後も安定した配当が期待できそうだ。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ